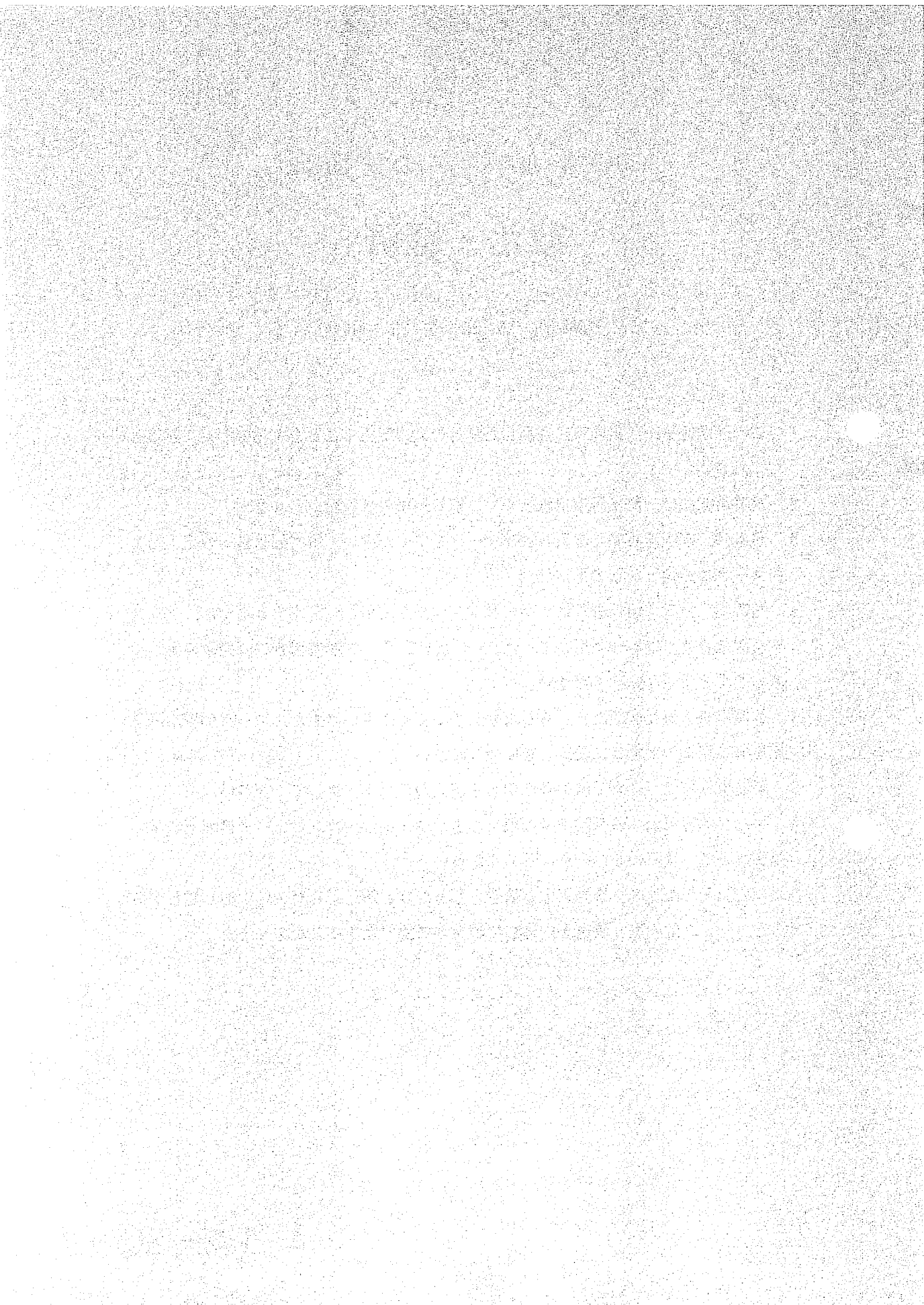


## 2019 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 16:25～17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きを使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。





I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(36点)

地方自治は、住民の身近な問題を自らで解決するしくみであり、住民は地域の政治に参加することで民主主義の運営を学ぶことができる。日本国憲法では、民主主義の基盤としての地方自治を尊重するために、大日本帝国憲法(明治憲法)と異なり、地方自治の章を設けて地方自治の基本原則などを定めている。<sup>(a)</sup>具体的には、日本国憲法で「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の  に基いて、法律でこれを定める」(第92条)としている。これを受けて、地方自治法は、団体自治<sup>(b)</sup>と住民自治の2つの原理を取り入れている。

地方自治を行う機関は地方公共団体(地方自治体)である。日本の地方公共団体には、都道府県や市町村などがあり、<sup>(c)</sup>また、人口の多い市では大都市における行政運営を効率的に行うために、政令指定都市の制度がある。地方公共団体には、執行機関としての首長と、議決機関としての議会とがおかれている。首長と議会の議員は、ともに住民の直接選挙によって選ばれる  代表制である。首長と議会との関係は、権力の抑制と均衡のもとに成り立っている。首長は、議会の議決した条例や予算について異議のあるときには、議会の議決に対して  権を行使して再議に付すことができる。首長と議会の議員の任期はともに  である。

住民の声を行政に反映することは地域社会の形成に欠かせない。日本国憲法によると、「一の地方公共団体だけに適用される  法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその  の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない」(第95条)としている。<sup>(d)</sup>また、地方自治法では、一定の条件に基づいて、直接請求権を住民に保障している。<sup>(e)</sup>

地方分権の推進は、日本社会の大きな課題といえる。これまでの地方行政は国の大きな関与を受けてきたが、1999年、地方分権  法が成立し、国の指揮・監督のもとで行われてきた機関  事務が廃止された。そして、地方事務が自治事務と法定受託事務に再編された。<sup>(f)</sup>

地方公共団体の活動の裏付けとなる地方財政は、地方税、<sup>(g)</sup>地方公共団体が発行する地方債のほか、国から交付される地方交付税交付金、公共事業や社会保障などの事務・事業ごとに国が用途を指定して支出する  支出金などでまかなわれてい

る。このうち地方税などの自主財源がある程度の割合を占め、残りは地方交付税交付金や  支出金などの依存財源である。地方交付税交付金は地方公共団体が使いみちを決定できる一般財源であるが、 支出金は定められた目的にしか使えない特定財源である。そのため、2000年代前半に地方分権を推進するため、地方交付税の見直し、 支出金の削減、国から地方への税源移譲を同時に進める  の改革が行われた。こうした改革が取り組まれたが、結果的に地方財源は充実せず、地方財政効率化のため大規模な市町村合併が進むこととなった。

問1 文中の空欄  ~  にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるとする。

問2 文中の空欄  にあてはまるものとして、最も適当なものを下記のア～カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 2年
- イ. 3年
- ウ. 4年
- エ. 5年
- オ. 6年
- カ. 8年

問3 文中の空欄  にあてはまるものとして、最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 4分の3以上
- イ. 3分の2以上
- ウ. 過半数
- エ. 3分の1以上
- オ. 10分の1以上

問4 下線部(a)について、大日本帝国憲法（明治憲法）の記述として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. この憲法は、プロイセン憲法やドイツの学説を参考にした。
- イ. この憲法の起草には、伊藤博文らがかかわった。
- ウ. この憲法は、天皇が国民に与える民定憲法として発布された。
- エ. この憲法は、神格化された天皇に国の統治権を認めていた。
- オ. この憲法は、1889年2月11日に制定された。

問5 下線部(b)について、下記の(i), (ii), (iii)を団体自治と住民自治のいずれかに分類する場合、最も適当な組み合わせを下記のア～クの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- (i) 首長を選挙によって選ぶ。
- (ii) 法律の範囲内で国の統制を受けずに条例をつくる。
- (iii) 議会の解散請求を行う。

- ア. (i), (ii), (iii)すべて団体自治
- イ. (i), (ii)は団体自治, (iii)は住民自治
- ウ. (i), (iii)は団体自治, (ii)は住民自治
- エ. (ii), (iii)は団体自治, (i)は住民自治
- オ. (i)は団体自治, (ii), (iii)は住民自治
- カ. (ii)は団体自治, (i), (iii)は住民自治
- キ. (iii)は団体自治, (i), (ii)は住民自治
- ク. (i), (ii), (iii)すべて住民自治

問6 下線部(c)について、現在の日本の地方公共団体に含まれる組織（委員会）として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 教育委員会
- イ. 公安委員会
- ウ. 人事（公平）委員会
- エ. 選挙管理委員会
- オ. 公正取引委員会

問7 下線部(d)について、住民投票をあらわす用語として最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. レファレンダム
- イ. イニシアティブ
- ウ. インセンティブ
- エ. リコール
- オ. オンブズマン

問8 下線部(e)に関連して、有権者数15万人の市において直接請求に必要な署名数を求める。(1)および(2)について、それぞれあてはまる数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- (1) 条例の改廃の請求に必要な署名数は（      ）人以上
- (2) 副知事の解職請求に必要な署名数は（      ）人以上

問9 下線部(f)について、法定受託事務に含まれるものとして適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 戸籍事務
- イ. 国政選挙
- ウ. 旅券の交付
- エ. 都市計画の決定

問10 下線部(g)について、地方税に含まれる税として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 事業税
- イ. 自動車税
- ウ. 軽自動車税
- エ. 酒税
- オ. 固定資産税



II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(34点)

高度成長期までの日本では、銀行の預金・貸出金利の規制や、金融機関の業務範囲を制限することによって、当時の金融機関監督官庁であった大蔵省が金融機関同士の競争を制限していた。競争が制限されていたおかげで、弱小金融機関も破綻せずに営業できる環境（いわゆる **A** 方式）が整えられていた。

1970年代後半以降に、預金金利は段階的に自由化されていった。その第一の背景は、政府が不況対策に用いる資金調達のために国債発行額を増加させた結果、国債売買市場が形成され、一部の金融商品の金利が市場で自由に決まるようになったことである。その第二の背景は、海外からの日本の金融市場開放圧力である。

金融機関の業務範囲の制限についても、規制緩和が行われた。例えば、1996年に提唱された日本版 **B** は、フリー・フェア・**C** という3つの理念により、日本の金融機関の競争を促進した。この結果、例えば銀行の窓口で投資信託が販売可能となるなどの変化が起こった。

規制緩和の一方で、バブル経済の崩壊により資産価格の下落を伴う不況が発生し、金融機関の貸出先企業の多くが業績不振に陥った。こうした貸出先企業の中には、借入れの返済が滞る企業や、倒産する企業も生じたため、金融機関には巨額の **D** 債権が発生し、貸出先企業ばかりでなく、大手金融機関の経営さえも悪化した。<sup>(a)</sup> 例えば、1997年11月17日、北海道を拠点としていた大手の北海道拓殖銀行（拓銀）が破綻し、北洋銀行に北海道内の営業が引き継がれることが発表された。以下は、北洋銀行に勤めていた高向巖氏の『ある金融マンの回顧 拓銀破綻と営業譲渡』にある、発表当時の模様に関する記述である。

「破綻から一週間、拓銀の本支店に預金引き出しの顧客が殺到した。

A ATMの前は普通預金引き出しの行列になった。あふれた人はすぐ近くの北洋の店に来て北洋のA ATMから他行預金引出手数料百五円を払って拓銀の預金を引きおろした。定期預金解約の顧客はカウンターの周辺にあふれた。拓銀では店舗の外に人があふれると、街中にパニックを引き起こす恐れがあると心配して、店内の応接室を全部待合室にした。

払い出した預金は北洋に来た。こちらの窓口は新規口座開設で繁忙を極

めた。」

出典：高向巖『ある金融マンの回顧 拓銀破綻と営業譲渡』北海道新聞社，2017年，56ページ。

平常時には、多くの人が銀行は安全だと思って、手持ちの資金を預金として銀行に預けている。例えば、ある人が本棚の整理をしていたら、偶然本の間から現金を見つけた。その人は現金を今すぐ使わないのなら、銀行に預けるだろう。引用文にあるATMとは、Automated Teller Machineの略で、現金自動預け払い機のことであるが、おそらくその人は自分の取引銀行のATMに行き、ATMから現金を自分の口座に入金するだろう。銀行は、受け入れた預金の多くは引き出されることはないことを経験的に知っているの**で、預かった現金のうちのわずかの部分を手元に残しておき、残りの大半の現金を貸し出すだろう。このように、最初に受け入れた現金通貨が、預金と貸出を繰り返さずことを通して、<sup>(b)</sup>当初の何倍もの預金通貨となっていく過程を、**  

E
---

 という。

引用文にあるような金融危機においては、危ないと判断される銀行から預金者は先を争って預金を引き出す。なぜなら、銀行が預かった資金のうちごくわずかしは預金者の引き出しに即応できるように手元に置いていないことを預金者は知っているからである。引用文では、北海道拓殖銀行の破綻時に、多くの預金者が、北海道拓殖銀行に持っていた普通預金をATMで引き出し、近隣の北洋銀行の支店に預け替えに来たことを示している。北海道拓殖銀行が支払いを拒絶できなかったのは、普通預金を含む要求払い預金は、預け入れの期間を定めず、預金者からの希望があれば銀行が即時に引き出しに応じなければならない約束になっているためである。北洋銀行にお金を預け替えるには、新たに北洋銀行の口座を開設しなければならない。口座の開設はATMではできなかったの**で、北洋銀行の窓口が混雑したのである。引用文にある定期預金とは、預け入れから一ヵ月後というように一定の満期が定められており、原則期限まで払い戻しができない預金である。金融機関以外の個人や企業などが金融機関に預けている要求払い預金、定期預金などと現金を合計した通貨の総量は、**  

F
---

 と呼ばれている。

銀行が破綻したら、預金者が破綻銀行に保有していた預金は全額払い戻してもらえなくなってしまうのだろうか？北海道拓殖銀行の破綻に際しては、同行の預金が全額

返済されることを政府が約束し、北海道拓殖銀行が必要とする払い戻しの資金は日本銀行が特別に融資をした。2018年4月時点では、破綻した銀行からの預金払い戻しに関しては上限金額が定められており、元本  万円とその利息までは、その支払いが保証されている。この金額の範囲内で預金の支払いを行うことを  という。

1990年代後半には、北海道拓殖銀行をはじめ多くの金融機関が破綻したため、当時の金融機関監督官庁であった大蔵省への批判が高まり、大蔵省から金融機関の監督を行う機能は他官庁に分離された。2018年4月現在の日本の金融機関監督官庁は  である。

は、金融機関の自由競争を推奨する一方で、競争の結果金融機関の経営が不安定化しないように金融機関経営を注意深く観察している。例えば、国際的に活動する金融機関には自己資本比率に関する国際基準を適用している。

問1 文中の空欄  ～  にあてはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)の状況下、金融機関の貸し出し姿勢が極端に慎重になって、健全な企業への融資がなされなくなった現象を何と呼ぶか。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 押込融資
- イ. 貸し渋り
- ウ. 追い貸し
- エ. 付度融資そんたく

問3 文中の下線部(b)について、以下の問いに答えなさい。

(1) 白門太郎さんが本棚から100万円の現金を見つけ、取引先のA銀行に預金した。A銀行は、100万円のうち10%の10万円だけを手元に残し、残りの90万円を会社Bに貸し出した。90万円を借りた会社Bは、そのお金で会社Cから90万円の品物を買った。会社Cは、受け取った90万円を取引先のD銀行に預金したが、D銀行も90万円のうち10%の9万円だけを手元に残し、残りの81万円を貸し出した。このような連鎖が途切れなく継続すると、理論上預金の総額は、最初の100万円から、 $100万円 + 90万円 (=100万円 \times 0.9) + 81万円 (=100万円 \times 0.9^2) + 72.9万円 (=100万円 \times 0.9^3) \dots$ と増えていく。上記の例のように、会社は受け取ったお金を銀行に全額預金し、すべての銀行が受け入れた預金のうち90%を貸し出しに回すなら、白門太郎さんが最初に預金した100万円と、その後増えていった銀行預金の合計を加えた金額はいくらになるか。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。ただし、 $A \times (1 + R + R^2 + R^3 + \dots)$ はRが0より大きく1より小さいときほぼ  $A/(1 - R)$ となることを利用してよい。

- ア. 9,000万円
- イ. 3,000万円
- ウ. 2,000万円
- エ. 1,000万円

(2) (1)の設例で、すべての銀行が受け入れた預金のうち80%を貸し出しに回すとした場合、白門太郎さんが最初に預金した100万円と、その後増えていった銀行預金の合計を加えた金額について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. (1)より大きな金額になる
- イ. (1)と同じ金額になる
- ウ. (1)より小さな金額になる
- エ. (1)の2倍になる

問4 文中の下線部(c)に関連して、日本銀行の3つの役割とは、発券銀行、政府の銀行のほか何か。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問5 文中の下線部(d)の制度を運用している機関はどこか。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 財務省
- イ. 日本銀行
- ウ. 預金保険機構
- エ. 日本相互証券

問6 文中の下線部(e)の制度の運用について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 2001年に足利銀行に対して発動された。
- イ. 2003年にりそな銀行に対して発動された。
- ウ. 2004年に日本興業銀行に対して発動された。
- エ. 2010年に日本振興銀行に対して発動された。

問7 文中の下線部(f)の国際基準を作成しているバーゼル銀行監督委員会の事務局がある国際機関の名前(略称)は何か。最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. B I S
- イ. A D B
- ウ. I M F
- エ. O E C D

Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

第二次安倍晋三内閣が掲げる4年半にわたる経済政策である  ミクスの取組の下、名目GDPは過去最高の水準に達した。企業収益は過去最高の水準となり、<sup>(a)</sup>国民生活に密接な関係を持つ雇用も大きく改善している。就業者数は185万人増加し、正規雇用者数についても、一昨年、8年ぶりに増加に転じ、昨年と合わせれば非正規を上回り79万人増加した。有効求人倍率は史上初めて47全ての都道府県で1倍を上回り、失業率は2.8%と22年ぶりの低水準となっている。賃金についても、本年の春季労使交渉では、多くの企業で4年連続のベースアップを実施するなど過去3年の賃上げの流れが続いている。雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めている。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要はあるものの、緩やかな回復が続くことが期待される。昨年来、少子高齢化という構造的な問題を克服するため、一億  社会の実現に向けた取組を進めている。「600兆円経済の実現」<sup>(b)</sup>、「希望出生率1.8」のほか、高齢者家族を世話しなければならないという状況から生ずる  離職をゼロとする、という「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、 ミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていく。地方においても人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組む。

このように、雇用・所得環境が改善する一方、日本経済は、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力低下といった課題を抱えている。こうした課題に対する取組を、構造改革の好機として捉え、人的資本の質を高め、潜在成長力を引き上げていく必要がある。現在政府が取り組んでいる、労働環境に影響を及ぼす  改革は、日本経済の潜在成長力の底上げにもつながる、第三の矢・構造改革の柱となる改革である。長時間労働の是正は、女性や高齢者の労働参加率の向上<sup>(c)</sup>につながるとともに、経営側の工夫を通じ、単位時間当たりの労働生産性向上を実現する。転職が不利にならない柔軟な労働市場の確立は、労働者自らによるキャリア設計を可能とし、付加価値の高い産業への転職・再就職を通じ生産性向上につながる。生産性向上の成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、需要の拡大を通じた成長

と分配の好循環の構築にもつながる。

出典：「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」  
(2017年6月9日閣議決定) (一部加工)

問1 文中の空欄  ～  に当てはまる最も適当な2文字または3文字の語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。なお、濁音および半濁音は1文字とはみなさない。

問2 上記文章（「経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～」からの引用文（一部加工））の内容に関する説明として最も適当なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 労働生産性を上げ、成長と分配の好循環を加速するため、未来への先行投資として、人材への投資を強化し、生涯人生投資社会の実現を目指すこととしている。

イ. 同一労働同一賃金の実現を通じた正規雇用の処遇改善こそが、経済および社会の発展に寄与するものである。

ウ. 「財政健全化なくして経済再生なし」との基本方針の下、引き続き、600兆円経済の実現と2030年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。

エ. 人的資本の質を高め、潜在成長率を引き上げていく。このため、社会保障の持続可能性を高めるとともに、人材投資や研究開発投資等の強化を通じて、経済社会の生産性の引上げを図る。

問3 下線(a)に関連して、以下の問いに答えなさい。

経営者が適切な会社経営を行い、社内の不正行為の防止につとめるよう監督することを  というが、これは、企業の「稼ぐ力」の持続的な向上に有益であると考えられている。企業規模が大きくなると、経営責任があいまいになりやすいため、経営者を監督することが必要になっているのである。

企業は、会社法や民法、労働法、税法などの法令を守って経済活動を行うことが求められているが、法令を守って経済活動することを  という。

- (1) ①の枠内に入る最も適当な文字を、10文字以上12文字以内のカタカナで記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。なお、濁音および半濁音は1文字とはみなさない。
- (2) ②の枠内に入る最も適当な文字を、6文字以上8文字以内のカタカナで記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。なお、濁音および半濁音は1文字とはみなさない。

問4 下線(b)に関連して、以下の空欄に入る最も適当な漢字2文字を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

2017年3月に、内閣総理大臣を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」は、GDP 600兆円達成への成長戦略の柱として、政府は国を挙げて、「観光先進国」という新たな挑戦に踏み切る覚悟が必要であることを示している（「観光立国推進基本計画」〔2017年3月28日閣議決定〕）。そして、2017年6月には住宅宿泊事業法が成立した。政府は、民間の住宅等を活用した  サービスについて、懸念される治安、衛生、近隣トラブル等の課題に適切に対応しつつ、多様な  サービスの健全な普及が図られるよう、規制改革を実施し必要な法整備を行っている。



問5 下線(c)に関連して、以下の空欄に入る最も適当な漢字3文字を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

内閣総理大臣を本部長とする「すべての女性が輝く社会づくり本部」による「女性活躍加速のための重点方針 2017」は、「女性が働きやすい制度等への見直し」として、税制については、所得税法上の  控除について触れている。平成29年(2017年)度税制改正において、 控除の見直しが実現した。

問6 平成30年(2018年)度税制改正の大綱(2017年12月22日閣議決定)は、労働形態の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から個人所得課税の見直しを行うことを提案している。次の組み合わせのうち、税制の特徴を表す表現として最も適当なものを次のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 給与所得者—年末調整制度—確定申告は不要
- イ. 給与所得者—源泉徴収制度—租税回避が横行
- ウ. 事業所得者—累進課税制度—垂直的公平の否定
- エ. 事業所得者—ベーシックインカム制度—男女平等社会の実現

問7 最近の税を取り巻く制度に関する説明として最も適当なものをア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 日本の経済社会は、この四半世紀の間に、家計・再分配構造の変化、経済・産業構造の変化など著しい構造変化を遂げているが、税制がこうした構造変化に対応していると財源を確保することができなくなる。
- イ. 観光立国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る観点から、観光促進のための財源確保のために、「海外旅行者特別富裕税」が導入された。
- ウ. 支え合う社会の実現のためには、税金の負担を不当に回避する会社の摘発を強化する必要があるが、税金の負担を不当に回避する会社を通報した者を保護する内部通報者保護制度が創設されている。
- エ. 被疑者が他人の脱税情報を検察官に提供すれば、軽い求刑などの見返りを得られる合意制度が導入された。

